

2014年2月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年 5月16日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 世論調査

3日-9日、オイ紙は、ギャロップ社とオイ紙共同の世論調査を報じた。本年1月24日から28日にかけて1,200名を対象に行ったもの。誤差±2.8%。以下、主な回答。

- ・最も汚職が酷かった政権はどの政権下との問いには、47.7%がフェルナンデス政権の8年間(2004年-2012年)、25.5%がメヒーア政権と回答した。
- ・ドミニカ共和国の治安が悪化してきていると思うかとの問いに、72%がそう思うと回答。
- ・メディーナ政権を評価していると87.4%が回答し、メディーナ大統領を信頼すると86.9%が回答。
- ・2016年大統領選挙について、47.3%はメディーナ大統領が再選されるべき、37.3%はアマブレ・アリスティ氏(キリスト教社会改革党)が選出されるべきと回答。

(2) 政党の動き

PLD

ア. 5日、政治委員会は、10名の新委員を選出し、委員数を35名とした。新たに選出された委員は、メディーナ大統領派とされ、フェルナンデス前大統領の党内権力が落ちたとされた。

イ. 17日、レイナルド・パレ・ペレス上院議長は、2016年大統領選挙への出馬を表明した。

PRD

2日、メヒア元大統領とルイス・アビナデル氏は、反PLDキャンペーンをナグア(北東部)から始めた。

(3) 大統領演説(往電第181号)

27日、メディーナ大統領は、憲法の規定により前年を総括する演説を議会に於いて行った。主な成果として以下点に言及した。

- ・文盲撲滅事業として2013年は50万人が卒業し、2014年は30万人が参加予定、
- ・全日制授業の全国への拡大
- ・社会事業としてボカ・デ・カチオン事業(エンリキージョ湖(南西部)拡大による住民移転事業)並びにラ・バルキータ事業(雨期に洪水被害に苦しむ首都オサマ川流域住民の移転事業)
- ・2機(合計760メガワット)の石炭火力発電所建設着工
- ・緊急電話網911プロジェクトの始動
- ・農業支援策; 中小企業支援; 観光事業促進;
- ・SICA 正式加盟

(4) ロマ・ミランダ鉱山

ア. 17日, メディーナ鉱山局長は, ファルコンド社は環境資源省の規則から逸脱しない限りにおいてロマ・ミランダ鉱山の採掘を行うべきであると述べた。

イ. 25日, ペラルタ大統領府官房大臣は, 個人的な意見として, 環境が汚染されない限りにおいてロマ・ミランダ鉱山は採掘されて然るべきと述べた。

(5) 労働法改正の動き

12日, 当地企業家連合は, 労働法改正に当たり, 以下4点の経営者側提案を行った。

1) 休職手当は3年を上限とする, 2) 労働災害による経済的支援に限度を設ける, 3) 1週間の就業時間を44時間から48時間へ引き上げる, 4) 試用期間を3ヶ月から6ヶ月に延長する

しかし, 労働者側は全ての提案を拒否した。

(5) 抗議

ア. 10日, モンテ・プラタ県(中央部)において, 道路建設及び過去20年間の飲料水不足の解消を訴えるデモがあった。

イ. 17日, サンチアゴ県(北部)において断続的に起こる停電に抗議して住民がデモ行進を行い, 一部デモ隊が店舗に放火を行った。

ウ. 27日, ロマ・ミランダ鉱山を国立公園指定するように求めるグループが, ロマ・ミランダ鉱山から大統領府までデモ行進を行った。

(6) 治安関係

ア. 16日, 内務警察省は, 2013年1, 978件の殺人があり, 多くは口論や家庭内暴力が原因であった。犯罪者による殺人件数は, 539件で窃盗, 強盗, 性暴力, 麻薬取引に絡むものであった。

イ. 21日, プエルト・プラタ県(北部)ソスアにおいてチェコ出身の62歳自営業の女性が, 自宅近くで殺された。犯人は, 身分証, クレジットカード, 現金10, 000ペソを持ち去った。同日, 同県カバレッテにおいて, 二人組のハイチ人がカナダ人の住宅に強盗に入り, カナダ人と一緒に居た家政婦も怪我をした。

ウ. 24日, マリア・トリニダード・サンチェス県(北東部)カブレラにおいて, スイス人を含む7名を誘拐して7万5, 000ペソ要求する事件があったが, 数時間後に犯人は逮捕された。

エ. 26日, 武装した数名が, 西サントドミンゴ市にある倉庫に押し入り社長を殺害し, 従業員に怪我を負わせて60万ペソと銃器が入った金庫を持ち去った。

2. 外交

(1) バイデン米国副大統領の訪問予定

14日, ホワイトハウスは, バイデン米国副大統領が, 3月11日チリを訪問しパチエレ大統領就任式に出席し, 12日には当国を訪問してメディーナ大統領と会談する旨発表した(その後, 当国訪問は米外交上の理由により延期となった)。

(2) 憲法裁判所168-13判決関係

ア. 4日, キャサリン・アシュトン欧州連合外務・安全保障政策上級代表は, 不法入国外国人の子孫から国籍剥奪を決めた憲法裁判所判決に関して, 国籍や移民政策についてはドミニカ共和国に主権がある事を確認するとしつつも, 人権を尊重した形でこの

問題に早急に対処することを望むと述べた。また、ドミニカ共和国が、ハイチと2国間対話を開始したことを歓迎すると述べた。

イ. 5日、当国が、2010年人権理事会から受けた勧告72項目の進捗状況を説明するために、代表団がジュネーブを訪問した。不法入国外国人の子孫から国籍剥奪を決めた憲法裁判所判決の影響についても質問され、代表団は書類不備の2万4,000人以上の外国人は、国家外国人正常化計画に組み込まれると説明した。

ウ. 19日、米州人権委員会は、昨年12月ドミニカ共和国を訪問して行った人権状況の調査報告書を米州機構常任理事会へ提出した。報告書は、ドミニカ共和国に対して1929年から2010年までドミニカ共和国国籍を保有していた者の国籍の保障を勧告した。

(3) 第2回ドミニカ共和国・ハイチ政府高官会合

3日-4日、本年第2回目のドミニカ(共)・ハイチ政府高官会合を当国インデペンデンシア県(西部)ヒマニにおいて開催した。モンタルボ大統領府大臣を代表とするドミニカ共和国政府団とLamotheハイチ首相を代表とするハイチ政府代表団は、貿易、農業、治安、移民、環境と幅広い分野について話し合った。次回会合は、3月12日ハイチに於いて行う予定。

(4) アラブ・ラテンアメリカ・カリブ関係センター

21日-22日、フェルナンデス前大統領は、アラブ・ラテンアメリカ・カリブ関係センター(CARLAC)の会合を元大統領、外交官、投資家の出席を得て当国のカサ・デ・カンポで開催した。CARLACは、アラブ地域とラテンアメリカ・カリブ地域の共通の関心事項を取り上げ、調査研究を行うことを目的としている。CARLACには、アラブ地域から20ヶ国、ラテンアメリカ・カリブ地域から20ヶ国が参加している。

3. 経済

(1) メディーナ大統領の式典出席

ア. 13日、メディーナ大統領は、モンテグランデ・ダム(南西部)の起工式に出席するためバラオナ県(南西部)を訪問した。モンテグランデ・ダムは、飲料用水、灌漑用水、発電として使用される予定。投資総額は、4億1百万米ドル。

イ. 18日、メディーナ大統領は、天然液化ガスターミナル建設起工式に出席するためにサン・ペドロ・デ・マコリス県を訪問した。建設は、Propagas, Propigas, Promigas, IPSON, InterEnergy Holdings, BW Gasの6社のコンソーシアムが請負、投資総額は130億ペソ。

(2) スペイン商務大臣の来訪

6日、メディーナ大統領は、Jaime García Legaz スペイン商務大臣の表敬を受けた。両国の経済関係強化及び両国の2重課税防止協定を批准につき話し合った。García大臣は、スペインのドミニカ共和国への直接投資総額は、45億米ドル(内75%は観光分野)に上り、7万人の直接雇用を創出していると述べた。ドミニカ共和国の対スペイン直接投資総額は、1億1,000万米ドル。

(3) 地下鉄2号線延長工事

17日、ペニャ輸送再編局(OPRET)局長は、東サントドミンゴ市まで地下鉄2号線を延長工事に着手したと発表した。フランシスコ・ロサリオ・サンチェス橋からメガセントロ広場までの延長工事は、3億8,500万米ドルが投資される。

(4) 中国人企業団の訪問

6日、Rosa Ng 在北京通商代表は、ドミニカ共和国産の葉巻、タバコの輸入販売を目的に、中国人代表団が3月ドミニカ共和国を訪問すると発表した。

(5) LPG 供給サービス

5日、ロシア企業 Biz Energy 社は、ドイツ企業 Pa Salzgitter 社の技術を使用して当国において LPG 供給サービスを始めると発表した。

(6) 国際関係

ア. 11日、ペンハル米国国際開発庁 (USAID) 当地代表は、USAID と The Nature Conservancy (米国 NGO) が1,000万米ドルをかけた5年間の環境・資源保護プログラムの成果を発表した。このプログラムにより環境資源省は、許認可取得過程の透明化と時間短縮化を図ることが出来たとのこと。

イ. 18日、Ping-Fu Hou 台湾大使は、サン・ファン・デ・マグアナ技術訓練センターに新たに5つの教室を建設するために300万米ドルを投資すると発表した。当センターは、2013年台湾が500万米ドルを供与して建設したもの。

(7) 国際機関

ア. 13日、モンテアレグレ米州開発銀行 (IDB) 当地代表は、当国の方針に呼応して2013年-2016年に総額15億2,800万米ドルを、1) 企業の生産性・競争力向上、2) 人材育成、3) マクロ経済安定及び持続的発展、の3事業を中心に支援すると述べた。

イ. 19日、世銀の報告によると、2000年から2011年にかけてラテンアメリカ地域全体では貧困層の40%が中産階級に仲間入りしたにも拘わらず、当国は僅か2%のみが中産階級に入り、現在も国民の4割が貧困にあり、中産階級はこの10年間で殆ど拡大していないと指摘した。

ウ. 21日、IDB は、競争力欠如が経済成長の足かせになっていると指摘し、多くの雇用を生み出す中小企業の技術革新に対する投資が極端に低い点、更には道路整備を含めたロジスティックの脆弱性、融資制度の弱さ、開発政策の欠如、高い技術を持った人材が欠如していると報告した。

エ. 26日、IDB は、サンティアゴ県サン・ホセ・デ・ラス・マタス地区の農業従事者支援としてマカデミア栽培プロジェクトを始め、この技術支援として35万米ドルを供与すると発表した。

。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)